



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流
コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>
代表者 (役職名) 執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部 課長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・記者向け)

(氏名) 鈴木 登夫
(氏名) 海老原 有里
TEL 03-5634-0307
配当支払開始予定日 平成25年6月7日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年3月期 | 547,517 | △1.2 | 19,535 | △15.5 | 19,568 | △14.6 | 11,156 | △11.2 |
| 24年3月期 | 553,934 | 50.2 | 23,131 | 45.1 | 22,916 | 44.0 | 12,563 | 84.6 |

(注)包括利益 25年3月期 16,343百万円 (38.6%) 24年3月期 11,792百万円 (127.3%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年3月期 | 100.01 | — | 6.8 | 5.3 | 3.6 |
| 24年3月期 | 112.62 | — | 8.3 | 7.5 | 4.2 |

(参考)持分法投資損益 25年3月期 186百万円 24年3月期 178百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年3月期 | 374,206 | 174,904 | 45.2 | 1,517.93 |
| 24年3月期 | 365,013 | 164,640 | 42.9 | 1,404.03 |

(参考)自己資本 25年3月期 169,327百万円 24年3月期 156,622百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年3月期 | 24,689 | △16,759 | △7,522 | 33,052 |
| 24年3月期 | 26,020 | △58,948 | 37,215 | 31,081 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年3月期 | — | 12.00 | — | 12.00 | 24.00 | 2,678 | 21.3 | 1.6 |
| 25年3月期 | — | 13.00 | — | 12.00 | 25.00 | 2,789 | 25.0 | 1.7 |
| 26年3月期(予想) | — | 13.00 | — | 13.00 | 26.00 | | 19.7 | |

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 290,000 | 6.8 | 11,700 | 15.8 | 11,500 | 16.3 | 6,100 | 21.0 | 54.68 |
| 通期 | 600,000 | 9.6 | 26,500 | 35.7 | 26,000 | 32.9 | 14,700 | 31.8 | 131.78 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 25年3月期 | 111,776,714 株 | 24年3月期 | 111,776,714 株 |
| 25年3月期 | 225,346 株 | 24年3月期 | 225,109 株 |
| 25年3月期 | 111,551,467 株 | 24年3月期 | 111,551,744 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1)経営成績に関する分析 | 2 |
| (2)財政状態に関する分析 | 3 |
| (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4)事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 7 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1)会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2)中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1)連結貸借対照表 | 10 |
| (2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (連結損益計算書) | 12 |
| (連結包括利益計算書) | 13 |
| (3)連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4)連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5)継続企業の前提に関する注記 | 17 |
| (6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 17 |
| (7)連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (セグメント情報) | 18 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景として、緩やかに回復が見られ、新政権による経済政策への期待感や日銀の量的・質的金融緩和の導入により、円安基調・株価上昇傾向にあるものの、欧州債務危機の長期化、中国をはじめとした新興国経済の減速、米国経済の回復ペースの鈍化傾向など、世界経済の景気減速の影響を受け、輸出や生産が停滞し、厳しい状況で推移しました。物流業界においても、国内貨物輸送量が前年度における大幅減の反動や比較的堅調な内需を背景に増加したものとみられましたが、景気減速や競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループは、スマートロジスティクスによる他社との差異化を推進し、システム物流事業における新規案件の受託が底堅く推移しましたが、世界経済の景気減速の影響を受け、既存顧客の取り扱い物量が減少したことにより、売上高は、5,475億17百万円(前年同期比1%減)となりました。営業利益については、生産性向上・経費削減等に努めましたが、売上高の減少などにより、195億35百万円(前年同期比16%減)、経常利益は、195億68百万円(前年同期比15%減)、当期純利益は、111億56百万円(前年同期比11%減)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は以下のとおりとなりました。

国内物流では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図りました。

当連結会計年度においては、システム物流の受注拡大を図るなか、小売、生活、メディカル関連分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託は底堅く推移したものの、自動車関連などの既存顧客の取り扱い物量が減少し、前期を若干下回り推移しました。システム物流のさらなる拡大の取り組みとして、同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能な共同保管・共同配送を実施する「業界プラットフォーム事業」の推進に積極的に取り組みました。その結果、本年3月に日立電線株式会社の子会社である日立電線ロジテック株式会社の株式を譲り受け、日立物流フロンティア株式会社として新体制にて業務を開始しました。さらに、昨年6月、8月、10月には、それぞれ埼玉県、佐賀県、大阪府に物流施設を開設するなど、事業拠点の整備に努めました。また、昨年4月に当社グループ内における運営体制の強化や効率化を図るべく、連結子会社の合併を実施しました。(当社の連結子会社である北海道日立物流サービス株式会社とダイレックス株式会社の合併、関東日立物流サービス株式会社とその子会社である昭島物流サービス株式会社の合併、関西日立物流サービス株式会社と中国日立物流サービス株式会社の合併を実施)

これらの結果、売上高は、3,755億60百万円(前年同期比3%減)、セグメントの営業利益は、274億52百万円(前年同期比6%減)となりました。

国際物流では、グローバル化を進めるお客様の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、最適で高品質な物流システムの確立に努めました。

当連結会計年度においては、海外での受注拡大を図るなか、生活、電機・産業分野などを中心とした案件を立上げるなど、新規案件の受託が底堅く推移しました。国内のフォワーディング事業では震災による航空貨物関連の緊急対応終了や世界経済の景気減速などの影響を受け、取り扱い物量が減少するなど、厳しい状況が続きました。このようななか、グローバル連結経営強化を図るべく、M&Aにより加わったグループ会社とのPMI(経営統合によるシナジーの創出)に努めており、昨年7月には、当社と株式会社バ

ンテックのフォワーディング事業を当社の子会社である日立物流シーアンドエア株式会社に集約し、株式会社日立物流バンテックフォワーディングとして新たにスタートしました。また、昨年9月には、インドにおいて、2007年11月に設立した現地法人の全ての事業をFLYJAC社(2010年4月より新規連結化)に移管しました。さらに、昨年8月、12月には、それぞれ、ロシア、ミャンマーに新会社を設立し、本年1月には、インドネシア及びイギリスでそれぞれ新たに自動車関連の物流施設を稼働させるなど、グローバルネットワークの拡大に努めました。

これらの結果、売上高は、1,524億85百万円(前年同期比3%増)となりました。セグメントの営業利益は、11億23百万円(前年同期比59%減)となりました。

その他では、自動車事業(整備・販売・リース他)やシステム関連事業が堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は、194億72百万円(前年同期比3%増)となりました。セグメントの営業利益は、26億19百万円(前年同期比17%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境は、先進国の金融緩和の維持・強化により世界経済がリスクを抱えながらも緩やかに持ち直し、日本経済も緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げや円安を通じた輸出環境の改善などにより景気回復が継続するものと予測しております。

このような状況下、当社グループは、事業拡大に向け、以下の項目に取り組んでまいります。

- ▶ 新たな事業モデルの開発・新分野の開拓(M&A継続推進含む)
- ▶ 既存顧客への保守・改善提案営業の強化、未受注分野獲得
- ▶ フォワーディング事業の強化
- ▶ 顧客の海外展開への積極対応・受注獲得

なお、次期の業績見通しについては、以下のとおりです。

| | |
|---------|------------------|
| 連結売上高 | 6,000億円(前期比10%増) |
| 連結営業利益 | 265億円(前期比36%増) |
| 連結経常利益 | 260億円(前期比33%増) |
| 連結当期純利益 | 147億円(前期比32%増) |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から91億93百万円増加し、3,742億6百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から4億94百万円減少し、1,523億35百万円となりました。これは、主として預け金が25億46百万円増加したことや、その他の流動資産が25億30百万円増加したものの、現金及び預金が44億64百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が10億1百万円減少したことなどによるものです。固定資産は、前連結会計年度末から96億87百万円増加し、2,218億71百万円となりました。これは、主として土地が37億89百万円増加したことや、機械装置及び運搬具(純額)が29億29百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から10億71百万円減少し、1,993億2百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から219億30百万円増加し、1,208億80百万円となりました。これは、主として1年以内返済予定の長期借入金が236億83百万円増加したことなどに

よるものです。固定負債は、前連結会計年度末から230億1百万円減少し、784億22百万円となりました。これは、主として長期借入金が242億20百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から102億64百万円増加し、1,749億4百万円となりました。この結果、自己資本比率は45.2%（前連結会計年度末42.9%）となり、また1株当たり純資産額は1,517.93円（前連結会計年度末1,404.03円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から19億71百万円増加し、330億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて13億31百万円減少し、246億89百万円の収入となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益204億93百万円、減価償却費149億90百万円、売上債権の減少60億47百万円などによる資金の増加と、法人税等の支払額124億53百万円、仕入債務の減少49億72百万円などにより資金が減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて421億89百万円増加し、167億59百万円の支出となりました。

これは、主として定期預金の払戻による収入65億20百万円などによる資金の増加と、有形及び無形固定資産の取得による支出163億8百万円、子会社株式の取得による支出54億57百万円などにより資金が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて447億37百万円減少し、75億22百万円の支出となりました。

これは、主として配当金の支払額27億89百万円、長期借入金の返済による支出25億43百万円などにより資金が減少したことによるものです。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当をベースに、業績に連動した利益還元を努めることを利益配分の基本方針としております。当期におきましては、第2四半期末配当金は前期より1円増配の13円としました。期末配当金は、前期と同額の12円とし、年間の配当金は25円を予定しております。次期におきましては、業績予想が増収・増益基調の計画であることを踏まえ、年間配当金を1円増配し、26円を予定しております。

(4)事業等のリスク

①公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けております。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しておりますが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有しております。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- i. 政治又は法規制の変化
- ii. 急激な経済変動
- iii. 物流インフラ整備の遅延
- iv. 為替レートの大幅な変動
- v. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

④コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があります。上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがあります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤重大な事故発生リスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでおります。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥甚大な災害発生リスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

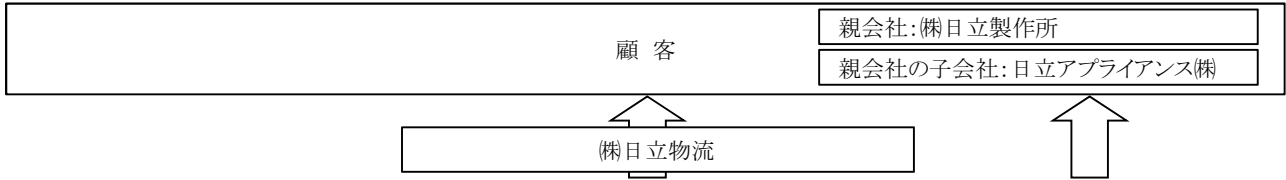
当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性があります。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社 89 社及び持分法適用会社 10 社で構成され、国内物流及び国際物流を主な事業として取り組んでおります。なお、セグメントと同一の区分であります。

各事業の系統図は以下の通りとなります。

(平成 25 年 3 月 31 日現在)



| | |
|---|--|
| 国内物流 システム物流事業 [国内](物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)等 | 子会社 東日本日立物流サービス(株) 九州日立物流サービス(株) (株)バンテック 関 東日立物流サービス(株) 日立物流コラボネクスト(株) (株)バンテックセントラル 首都圏日立物流サービス(株) 日立物流オリエンタロジ(株) (株)バンテックイースト 南関東日立物流サービス(株) 日立物流ファインネクスト(株) (株)バンテックウエスト 中 部日立物流サービス(株) 日立物流ダイレックス(株) (株)バンテック九州 西日本日立物流サービス(株) 日立物流フロンティア(株) 常盤海運(株) |
| | 関連会社 (株)九州鉄鋼センター |

| | |
|---|--|
| 国際物流 システム物流事業 [国際](通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)等 | 子会社 日新運輸(株) Hitachi Transport System (Vietnam) Co., Ltd. ニッシントランスコンソリデーター(株) Hitachi Transport System (Korea), Ltd. (株)日立物流バンテックフォワーディング 日立物流(香港)有限公司 Hitachi Transport System (America), Ltd. 日立物流(上海)有限公司 Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V. 日立物流(天津)有限公司 J.P. Holding Company Inc. 河南新鑫日立物流有限公司 Carter Logistics, LLC 大航国際貨運有限公司 Carter Express, Inc. 深圳日禾国際貨運有限公司 Astro Enterprises, Inc. 日一新国際貨運代理(上海)有限公司 Pasco Enterprises, Inc. 上海遠新国際運輸有限公司 Hitachi Transport System (Europe) B.V. 上海協新報関有限公司 ESA s.r.o. 台湾日立国際物流股份有限公司 ESA PRO, s.r.o. 花櫻物流(香港)有限公司 ESA LOGISTIKA, s.r.o. 花櫻物流(上海)有限公司 ESA - servis palet s.r.o. 米国バンテックワールドトランスポート(株) ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria 香港バンテックワールドトランスポート(株) Hitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd. シンガポールバンテックワールドトランスポート(株) Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd. オランダバンテックワールドトランスポート(株) Sunrise Integrated Services (Malaysia) Sdn. Bhd. マレーシアバンテックワールドトランスポート(株) Hitachi Transport System (Thailand), Ltd. テイエーシーシーホールディングス(株) TST Sunrise Service, Ltd. タイバンテックワールドトランスポート(株) Eternity Grand Logistics Public Co.,Ltd 中国バンテックワールドトランスポート(株) Eternity Transport Co., Ltd. 台湾バンテックワールドトランスポート(株) Eternity Logistics Co.,Ltd 上海バンテックワールドトランスポート(株) Eternity Consulting & Service Co.,Ltd 広州バンテックワールドトランスポート(株) PANDS GROUP LOGISTICS Co.,Ltd バンテックヨーロッパ(株) EM Transport Co., Ltd. VANTEC HTS Logistics (RUS) LLC P.T. Berdiri Matahari Logistik ヴィア・ロジスティクス(株) PT.NISSHIN KUWAHARA INDONESIA 武漢万友通物流有限公司 NISSHIN (MYANMAR) CO.,LTD. バンテック・ロジスティクス・メキシコ(株) Hitachi Transport System India Pvt. Ltd. バンテック・ロジスティクス・インド(株) Flyjac Logistics Pvt. Ltd. PT. VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS Hitachi Transport System (Australia) Pty. Ltd. |
| | 関連会社 (株)プロジェクトカーゴ ジャパン 蘇州邦達新物流有限公司 HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd. 上海邦達新物流有限公司 Manila International Freight Forwarders, Inc. ユーラシアロジスティクス社 Miffi Logistics, Co. Inc. ヴィア・トランス(株) 青島海新達国際運輸服務有限公司 |

| | |
|--|--|
| その他 情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店等 | 子会社 日立物流ソフトウェア(株) Sunrise Logistics Solutions (America), Ltd. (株)日立オートサービス 日立物流軟件系統(上海)有限公司 (株)日立トラベルビューロー 日立旅行社(上海)有限公司 |
|--|--|

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質なサービスを通じて豊かな社会づくりに貢献すること」を経営理念としております。生産と消費をつなぐ重要な社会的インフラ機能である物流を担うエキスパートとして、当社グループの総力を結集し、真心のこもったサービスを提供するとともに、高度な情報力、豊かな創造力、革新的な技術力を発揮して社会の発展に貢献するよう努めております。また、お客様に最適なソリューションを提供するロジスティクス サービス プロバイダーとして、企業の社会的責任（CSR）を重視した、誠実かつ透明性の高い経営に努め、企業価値及び株主価値の一層の向上を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

[基本方針]

当社グループは、企業の物流業務をトータルサポートするB to B事業をコアビジネスとしております。物流市場において、スマートロジスティクス(※)の推進で、競合他社との差異化を図り、グループシナジーを最大限高めることにより、物流業界を代表する「日本発グローバルB to B物流・7,500億円企業」の会社を目指します。また、お客様や地域社会などステークホルダーから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指してまいります。

※高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービスです。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体としてご提供する総合物流サービスです。

[重点施策]

① スマートロジスティクスによる他社との差異化を図ります。

- i. 総合物流サービス(3PL、重量・機工、フォワーディング)、物流技術(ロジスティクス・エンジニアリング、IT)、グローバルネットワークなど、日立物流グループの総合力を結集し、環境対応も含め、グローバルワンストップサービスを実現します。
- ii. 日立グループのビックデータ分析技術を応用する等、新たなビジネスモデルの確立に努めてまいります。
- iii. 今後成長が期待される社会イノベーション関連事業(鉄道車両関連事業、電力関連事業など)の受注拡大を推進します。
- iv. 日立グループの一員として、Hitachi Smart Transformation Project を通じた日立グループ物流改革へ積極的に参画します。

② プラットフォーム事業を中心とした国内事業の拡大を図ります。

- i. 既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大を図ります。
- ii. 既存顧客の未受注分野への深耕を図るため、お客様のサプライチェーン全体(調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流)をターゲットとして、受注拡大に取り組みます。
- iii. お客様の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現します。
- iv. 日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進します。

③ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大を図ります。

- i. グローバル化をすすめるお客様の調達から販売までのワンストップサービスを目指し、国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化することにより、最適で高品質な物流システムの提供を推進します。
- ii. 北米・欧州・中国・アジアの4極地域内の幹線輸送ルートの拡充、マルチラテラル(日本+4極相互間)なネットワークを強化し、グローバルシステム物流の受注拡大を推進します。
- iii. 海外における現場作業力強化を目指し、引き続き現地物流会社のM&Aを実施するなど、さらなる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組みます。
- iv. フォワーディング事業強化に向け、引き続き海外でのM&Aを実施し、ネットワークの拡充・仕入機能強化を図り競争力を高めてまいります。
- v. 北米・欧州・中国・アジアの4極毎の地域特性に合った統括体制の整備によるガバナンスの強化、現地法人経営のローカル化推進などによる意思決定の迅速化に努めます。
- vi. 真のグローバル事業の展開に向けて、日本及び4極地域の全ての階層において、グローバル人材の育成を目指します。

④株式会社バンテック等のM&AパートナーとのPMI(経営統合によるシナジーの創出)に努めます。

- i. 新たに連結化した会社と当社グループの強みを活かした事業再編を推進します。
- ii. 経営資源(人財、拠点、資金、情報等)の有効的な相互活用を進めてまいります。

⑤企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努めます。

- i. 「安全は全てに優先する」をスローガンに掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努めます。
- ii. 他社との差異化ツールとして、「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」をCSRの柱とし、顧客から信頼され、選ばれる企業を目指します。
- iii. 当社グループのシンボルスポーツである日立物流陸上部の活動を通じて、グループの一体感醸成や従業員の士気高揚を図るとともにブランド価値向上に努めてまいります。

[経営目標]

以上の重点施策を着実に推進することにより、2015年度に連結売上高7,500億円、連結営業利益450億円の達成に向けてチャレンジしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 17,889 | 13,425 |
| 受取手形及び売掛金 | 98,025 | 97,024 |
| リース投資資産 | 5,187 | 5,532 |
| 商品及び製品 | 503 | 362 |
| 仕掛品 | 167 | 112 |
| 原材料及び貯蔵品 | 323 | 398 |
| 預け金 | 19,723 | 22,269 |
| 繰延税金資産 | 5,093 | 4,805 |
| その他 | 6,618 | 9,148 |
| 貸倒引当金 | △699 | △740 |
| 流動資産合計 | 152,829 | 152,335 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 58,741 | 61,130 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 10,531 | 13,460 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 2,929 | 3,091 |
| 土地 | 48,549 | 52,338 |
| リース資産（純額） | 7,195 | 7,790 |
| 建設仮勘定 | 3,391 | 2,498 |
| 有形固定資産合計 | 131,336 | 140,307 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 25,620 | 26,329 |
| 顧客関連資産 | 30,739 | 28,752 |
| その他 | 6,350 | 6,210 |
| 無形固定資産合計 | 62,709 | 61,291 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,066 | 3,217 |
| 繰延税金資産 | 3,871 | 4,478 |
| その他 | 11,407 | 12,697 |
| 貸倒引当金 | △205 | △119 |
| 投資その他の資産合計 | 18,139 | 20,273 |
| 固定資産合計 | 212,184 | 221,871 |
| 資産合計 | 365,013 | 374,206 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 44,206 | 42,741 |
| 短期借入金 | 9,378 | 9,393 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,381 | 26,064 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 2,000 |
| リース債務 | 1,833 | 2,245 |
| 未払法人税等 | 7,589 | 4,451 |
| 未払費用 | 17,662 | 18,164 |
| その他 | 15,901 | 15,822 |
| 流動負債合計 | 98,950 | 120,880 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,000 | — |
| 長期借入金 | 56,385 | 32,165 |
| リース債務 | 5,946 | 6,243 |
| 繰延税金負債 | 13,771 | 13,737 |
| 退職給付引当金 | 14,615 | 16,608 |
| 役員退職慰労引当金 | 597 | 619 |
| その他 | 8,109 | 9,050 |
| 固定負債合計 | 101,423 | 78,422 |
| 負債合計 | 200,373 | 199,302 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,803 | 16,803 |
| 資本剰余金 | 13,428 | 13,428 |
| 利益剰余金 | 130,618 | 139,115 |
| 自己株式 | △178 | △178 |
| 株主資本合計 | 160,671 | 169,168 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | 200 |
| 繰延ヘッジ損益 | △42 | △49 |
| 為替換算調整勘定 | △4,067 | 8 |
| その他の包括利益累計額合計 | △4,049 | 159 |
| 少数株主持分 | 8,018 | 5,577 |
| 純資産合計 | 164,640 | 174,904 |
| 負債純資産合計 | 365,013 | 374,206 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 553,934 | 547,517 |
| 売上原価 | 494,205 | 489,239 |
| 売上総利益 | 59,729 | 58,278 |
| 販売費及び一般管理費 | 36,598 | 38,743 |
| 営業利益 | 23,131 | 19,535 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 124 | 137 |
| 受取配当金 | 64 | 70 |
| 持分法による投資利益 | 178 | 186 |
| 為替差益 | 115 | 562 |
| その他 | 343 | 368 |
| 営業外収益合計 | 824 | 1,323 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 841 | 853 |
| その他 | 198 | 437 |
| 営業外費用合計 | 1,039 | 1,290 |
| 経常利益 | 22,916 | 19,568 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 242 | 1,280 |
| 投資有価証券売却益 | 19 | 168 |
| 段階取得に係る差益 | — | 45 |
| 保険金確定差益 | 270 | — |
| 災害損失引当金戻入額 | 177 | — |
| その他 | 37 | 17 |
| 特別利益合計 | 745 | 1,510 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 7 | 6 |
| 固定資産除却損 | 285 | 297 |
| 退職給付制度終了損 | — | 130 |
| 子会社清算損 | — | 82 |
| 持分変動損失 | 38 | 14 |
| 事業拠点再構築費用 | 133 | — |
| 投資有価証券評価損 | 31 | — |
| 災害による損失 | 25 | — |
| その他 | 60 | 56 |
| 特別損失合計 | 579 | 585 |
| 税金等調整前当期純利益 | 23,082 | 20,493 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 11,414 | 8,861 |
| 法人税等調整額 | △1,678 | 49 |
| 法人税等合計 | 9,736 | 8,910 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 13,346 | 11,583 |
| 少数株主利益 | 783 | 427 |
| 当期純利益 | 12,563 | 11,156 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 13,346 | 11,583 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 112 | 140 |
| 繰延ヘッジ損益 | 15 | △7 |
| 為替換算調整勘定 | △1,650 | 4,474 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △31 | 153 |
| その他の包括利益合計 | △1,554 | 4,760 |
| 包括利益 | 11,792 | 16,343 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 11,190 | 15,364 |
| 少数株主に係る包括利益 | 602 | 979 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) |
|--------------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 16,803 | 16,803 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 16,803 | 16,803 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 13,428 | 13,428 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 13,428 | 13,428 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 120,509 | 130,618 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,454 | △2,789 |
| 当期純利益 | 12,563 | 11,156 |
| 子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減 | — | 130 |
| 当期変動額合計 | 10,109 | 8,497 |
| 当期末残高 | 130,618 | 139,115 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △177 | △178 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △0 |
| 当期末残高 | △178 | △178 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 150,563 | 160,671 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,454 | △2,789 |
| 当期純利益 | 12,563 | 11,156 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減 | — | 130 |
| 当期変動額合計 | 10,108 | 8,497 |
| 当期末残高 | 160,671 | 169,168 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △57 | 60 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 117 | 140 |
| 当期変動額合計 | 117 | 140 |
| 当期末残高 | 60 | 200 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期首残高 | △57 | △42 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15 | △7 |
| 当期変動額合計 | 15 | △7 |
| 当期末残高 | △42 | △49 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △2,562 | △4,067 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,505 | 4,075 |
| 当期変動額合計 | △1,505 | 4,075 |
| 当期末残高 | △4,067 | 8 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △2,676 | △4,049 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △1,373 | 4,208 |
| 当期変動額合計 | △1,373 | 4,208 |
| 当期末残高 | △4,049 | 159 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 3,179 | 8,018 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,839 | △2,441 |
| 当期変動額合計 | 4,839 | △2,441 |
| 当期末残高 | 8,018 | 5,577 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 151,066 | 164,640 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,454 | △2,789 |
| 当期純利益 | 12,563 | 11,156 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減 | — | 130 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,466 | 1,767 |
| 当期変動額合計 | 13,574 | 10,264 |
| 当期末残高 | 164,640 | 174,904 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 23,082 | 20,493 |
| 減価償却費 | 14,026 | 14,990 |
| 減損損失 | 39 | 34 |
| のれん償却額 | 1,432 | 1,503 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 192 | 673 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △152 | 13 |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △2,163 | △121 |
| 受取利息及び受取配当金 | △188 | △207 |
| 支払利息 | 841 | 853 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △235 | △1,274 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △19 | △167 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △9,278 | 6,047 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 30 | 329 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 5,506 | △4,972 |
| その他の資産・負債の増減額 | 2,094 | △1,473 |
| その他 | 698 | 1,041 |
| 小計 | 35,905 | 37,762 |
| 利息及び配当金の受取額 | 188 | 228 |
| 利息の支払額 | △830 | △848 |
| 和解金の支払額 | △810 | — |
| 法人税等の支払額 | △8,433 | △12,453 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26,020 | 24,689 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △6,511 | △24 |
| 定期預金の払戻による収入 | 628 | 6,520 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △14,094 | △16,308 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 440 | 1,733 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △131 | △3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 50 | 313 |
| 預け金の預入による支出 | — | △2,500 |
| 子会社株式の取得による支出 | — | △5,457 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △39,165 | △818 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 128 | 222 |
| その他 | △293 | △437 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △58,948 | △16,759 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △544 | △1,649 |
| 長期借入れによる収入 | 50,946 | 1,639 |
| 長期借入金の返済による支出 | △7,906 | △2,543 |
| リース債務の返済による支出 | △2,392 | △2,186 |
| 配当金の支払額 | △2,454 | △2,789 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △563 | △50 |
| その他 | 128 | 56 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 37,215 | △7,522 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △116 | 1,242 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,171 | 1,650 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 26,910 | 31,081 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 321 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 31,081 | 33,052 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 89社

主要な連結子会社の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における連結範囲の異動状況は下記の通りであります。

(新規) :5社……日立物流フロンティア株式会社 (株式取得による)

VANTEC HTS LOGISTICS (RUS) LLC (新規設立による)

NISSHIN (MYANMAR) CO., LTD. (新規設立による)

上海遠新国際運輸有限公司 (出資持分の追加取得による)

上海協新報関有限公司 (出資持分の追加取得による)

(除外) :4社……ダイレックス株式会社 (吸収合併による)

関西日立物流サービス株式会社 (吸収合併による)

昭島物流サービス株式会社 (吸収合併による)

Sunrise Air Service ,Inc. (清算による)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社10社に対する投資については持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社の主要な会社等の名称は、「企業集団の状況」に記載の通りであります。

当連結会計年度における持分法適用の関連会社の異動状況は下記の通りであります。

(除外) :3社……上海遠新国際運輸有限公司 (出資持分の追加取得による)

上海協新報関有限公司 (出資持分の追加取得による)

世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司 (清算による)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、12月31日を決算日としていた連結子会社14社は、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため当該連結子会社の決算日の財務諸表に基づき連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、より適切な経営情報を把握するために連結決算日における当該連結子会社の仮決算の検討を進めた結果、実務上の対応が可能となったため、当連結会計年度より連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更しております。

また、従来12月31日を決算日としていた連結子会社28社は、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

なお、この仮決算及び決算期の変更に伴い、連結子会社35社については、平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益を連結株主資本等変動計算書の「子会社剰余金の決算期の変更に伴う増減」として表示しており、現金及び現金同等物の増減は連結キャッシュ・フロー計算書の「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

また、連結子会社7社については、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月の財務諸表を連結しております。この変更に伴う、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | | |
|----------------|-------------|-------------|
| | (前連結会計年度末) | (当連結会計年度末) |
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 116,267 百万円 | 130,280 百万円 |

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、当社の執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、執行役会において事業セグメントの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表計上額 |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|---------------|
| | 国内物流 | 国際物流 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 386,448 | 148,610 | 535,058 | 18,876 | 553,934 | — | 553,934 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 138 | 4 | 142 | 8,527 | 8,669 | △ 8,669 | — |
| 計 | 386,586 | 148,614 | 535,200 | 27,403 | 562,603 | △ 8,669 | 553,934 |
| セグメント利益 | 29,146 | 2,763 | 31,909 | 2,246 | 34,155 | △ 11,024 | 23,131 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,676 | 3,486 | 12,162 | 1,577 | 13,739 | 264 | 14,003 |
| のれんの償却額 | 723 | 700 | 1,423 | 9 | 1,432 | — | 1,432 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,024百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表計上額 |
|-----------------------|---------|---------|---------|-------------|---------|-------------|---------------|
| | 国内物流 | 国際物流 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 375,560 | 152,485 | 528,045 | 19,472 | 547,517 | — | 547,517 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 274 | 6 | 280 | 9,542 | 9,822 | △ 9,822 | — |
| 計 | 375,834 | 152,491 | 528,325 | 29,014 | 557,339 | △ 9,822 | 547,517 |
| セグメント利益 | 27,452 | 1,123 | 28,575 | 2,619 | 31,194 | △ 11,659 | 19,535 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 8,925 | 3,999 | 12,924 | 1,683 | 14,607 | 351 | 14,958 |
| のれんの償却額 | 685 | 809 | 1,494 | 9 | 1,503 | — | 1,503 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,659百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日) | | 当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,404.03円 | 1株当たり純資産額 | 1,517.93円 |
| 1株当たり当期純利益 | 112.62円 | 1株当たり当期純利益 | 100.01円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日) |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 164,640 | 174,904 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額 (百万円) | 8,018 | 5,577 |
| (うち少数株主持分) | (8,018) | (5,577) |
| 普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額 (百万円) | 156,622 | 169,327 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式数 (千株) | 111,552 | 111,551 |

(2) 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 12,563 | 11,156 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 111,552 | 111,551 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。